

近江八幡市中期財政計画

令和4年度見直し版

令和2年度～令和6年度

令和4年8月

近江八幡市

目 次

1. 中期財政計画見直しの目的	2
2. 見直しの内容	3
3. 今後の財政見直しにおける大型施設整備事業	4
4-①. 今後の財政見直し(令和2年度当初計画時)	5
4-②. 今後の財政見直し(令和4年度見直し時)	6
5. 財政見直しにおける分析と課題	7
6. 目標に対する状況	11
7. 目標達成に向けた取り組み	12
(参考)用語集	13

2. 見直しの内容

●令和3年度の取り組みの成果の反映

令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、市民税の大幅な減が見込まれていましたが、当初想定よりも落ち込まなかったことに加え、前年に徴収猶予を行った分の市税が収納され、税収全体は前年度から微増しました。また、全国に向け本市の魅力を積極的にプロモーションしたことにより、ふるさと応援寄付金は約47.9億円となり、歳入の増加および積立金現在高の増加につながりました。加えて、沖島展望台整備事業や老蘇認定こども園増改築工事といった事業において交付税措置率の高い地方債を優先的に借り入れた他、借入期間、据置期間を精査するとともに、交付税措置率の低い市債の発行を見送るなど、地方債残高の抑制や利息負担の軽減を図りました。これらの取り組みの結果、計画策定時点と比べて、積立金現在高比率および地方債現在高比率の改善につながりました。

●一般財源の見直し

市税は、令和3年度見直しでは新型コロナウイルス感染症の影響で大幅な減収が見込まれていましたが、令和3年度決算を受けて、ベースを引き上げる見込みとなりました。

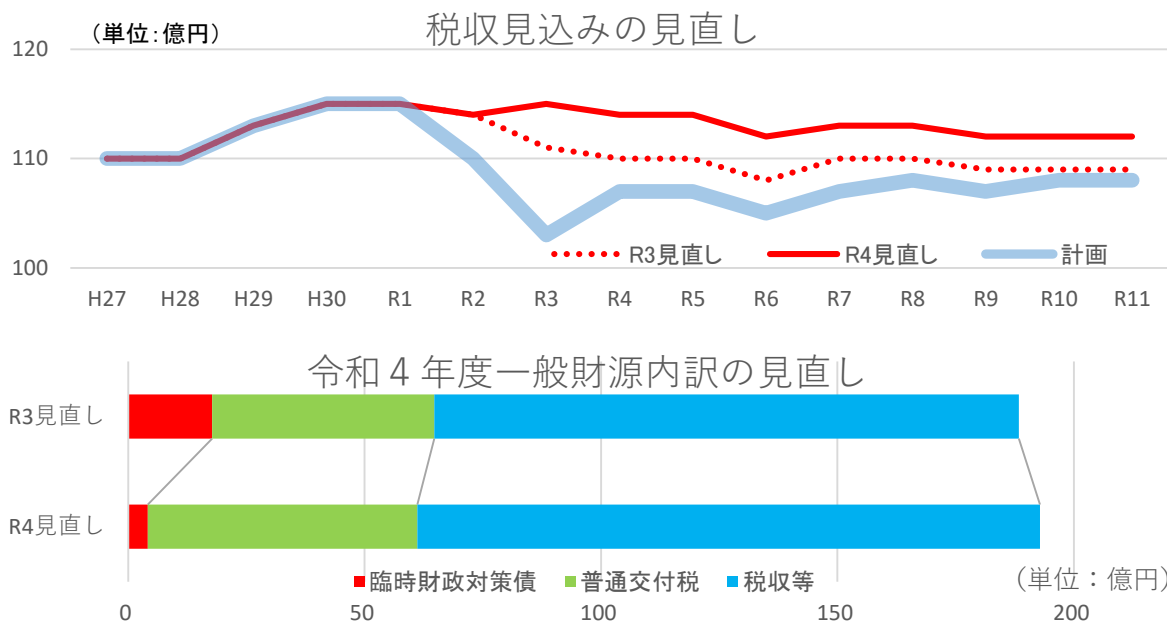
一方、地方税の増加と同様に、国税も増加し、それを原資とする交付税が増額され、交付税不足の代替財源である臨時財政対策債を大きく発行抑制する方針が示されました。このことから、税収および交付税は増加する一方、臨時財政対策債が大きく減少となるよう一般財源のバランスを見直し、総額はそれほど変わらない見直しとしました。この結果、一般財源の質の改善が進みました。

●子ども医療費助成事業の見直しと学校給食費減免多子世帯補助事業の見込みの追加

令和5年4月から予定される子ども医療費助成事業の高校生までの対象拡大により、令和5年度以降、事業費が2.7億円に増加、令和4年10月から開始する学校給食費の減免・補助については、令和5年度以降の本市負担は1億円と見込み、これらの財源は子ども・子育て支援基金から拠出する見直しとしました。

●大型施設整備の進捗に合わせた見直し

令和3年度に実施した大型施設整備については事業費を決算ベースに修正し、現時点で事業費及び実施時期が変更されたものについても見直しました。また、市庁舎整備事業の本体整備事業費を見直しました。



3. 今後の財政見直しにおける大型施設整備事業

今後見込まれる各事業は、原則として見直し時点での想定事業期間と想定総事業費により計上しています。
『財政見直し』は各事業個々の事業期間、事業費、内容等を議論するものでなく、将来的なリスクを総合的に最大限考慮することを目的とし、各事業の実施を担保するものではありません。

今回見直した
 主な事業

- ・市庁舎整備：事業費の見直し
- ・国スポ・障スポ関連施設整備：事業費の見直し
- ・水荃地区東部承水溝整備：事業費の見直し
- ・文化会館長寿命化事業：事業費の見直し

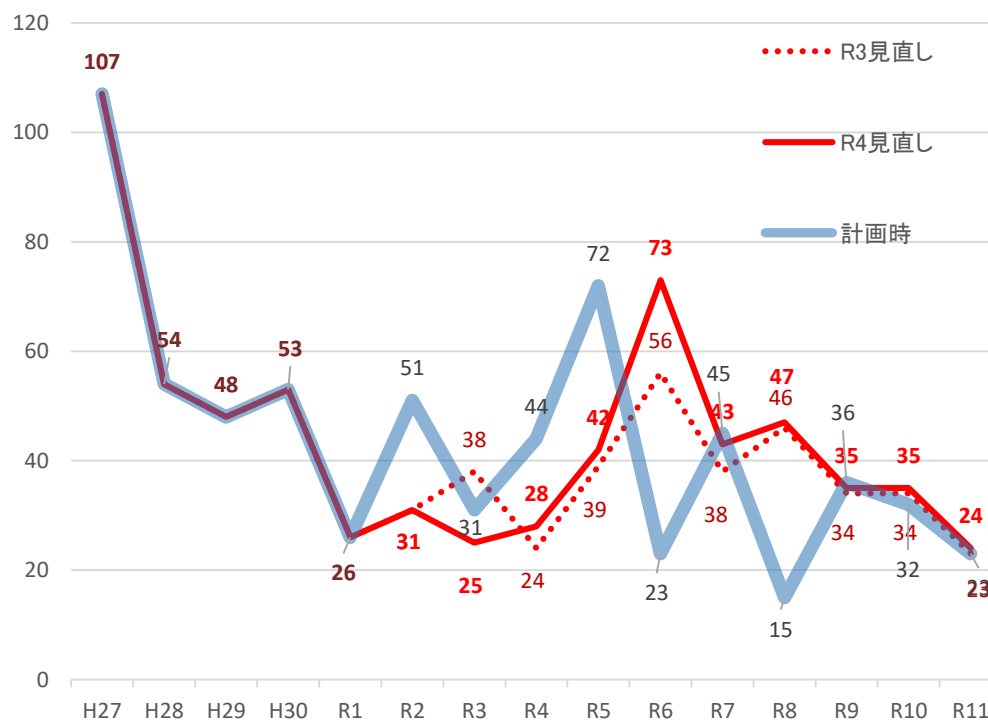
また、毎年度継続的に実施される施設整備事業（道路整備等）は対象とせず、当該計画期間中に集中的に実施され、『財政見直し』に及ぼす財政リスクが大きい事業を対象としています。

＞今回作成時点に見込まれる主な大型施設整備事業（未契約含む）

事業名	事業期間	総事業費
市庁舎整備（R元～）	R2～R7	46.3億円 →50.5億円
市庁舎関連付帯工事	R5～R7	12.9億円
安土コミュニティエリア整備	R4～R10	44.5億円
国スポ・障スポ関連施設整備	R2～R7	15.5億円 →27.6億円
竹町都市公園整備（H24～）	R2～R4	12.6億円 →9.8億円
水荃地区東部承水溝整備	R3～R10	2.3億円 →2.7億円
文化会館長寿命化事業	R2～R7	12.7億円 →16.0億円
小中学校長寿命化事業	R8～R11	48.0億円

（単位：億円）

投資的経費の推移



4-①. 今後の財政見通し(令和2年度当初計画時)

(単位: 百万円)

区分	R1 (決算)	R2 (見通し)	R3 (見通し)	R4 (見通し)	R5 (見通し)	R6 (見通し)	R7 (見通し)	R8 (見通し)	R9 (見通し)	R10 (見通し)	R11 (見通し)
地方税	11,528	10,956	10,288	10,657	10,664	10,476	10,730	10,803	10,698	10,771	10,844
地方譲与税等	2,019	1,908	2,136	1,656	1,656	1,656	1,969	1,969	1,969	1,969	1,971
地方交付税	5,571	5,596	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500
国・県支出金	7,892	17,929	8,084	7,807	8,936	7,853	8,509	7,976	8,372	8,377	8,203
繰入金	1,451	2,803	1,699	1,547	3,041	1,924	2,251	1,296	2,167	2,036	1,933
地方債	1,119	1,984	2,549	4,207	4,817	2,390	3,373	1,907	3,198	3,135	2,501
うち臨時財政対策債	964	1,000	1,603	1,707	1,737	1,961	1,588	1,675	1,884	1,900	1,801
その他の収入	5,341	3,683	3,274	2,465	2,445	2,428	2,428	2,438	2,438	2,438	2,438
歳入合計	34,922	44,857	33,530	33,838	37,058	32,226	34,758	31,888	34,342	34,225	33,390
人件費	4,393	5,060	5,061	5,172	5,250	5,255	5,405	5,307	5,402	5,341	5,311
扶助費	7,950	8,123	8,543	8,732	8,933	9,085	9,222	9,367	9,496	9,635	9,782
公債費	2,667	2,444	2,463	2,462	2,415	2,346	2,386	2,459	2,557	2,725	2,933
義務的経費	15,010	15,627	16,067	16,366	16,599	16,686	17,014	17,133	17,455	17,700	18,027
小計											
一般行政費	9,399	18,526	8,690	8,113	8,234	8,095	8,077	8,067	8,047	8,025	8,000
積立金	3,623	1,696	1,572	772	771	770	769	768	767	766	765
投資的経費	2,612	5,054	3,121	4,393	7,178	2,327	4,491	1,478	3,590	3,223	2,803
その他の支出	3,427	3,453	3,581	3,694	3,776	3,848	3,908	3,942	3,983	4,010	3,795
歳出合計	34,071	44,357	33,030	33,338	36,558	31,726	34,258	31,388	33,842	33,725	32,890
形式収支	851	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500
実質収支	580	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500
地方債現在高	26,833	26,505	26,721	28,596	31,152	31,390	32,586	32,272	33,165	33,856	33,737
積立金現在高	17,541	16,434	16,308	15,533	13,264	12,110	10,627	10,099	8,699	7,429	6,261
財政調整基金・減債基金	7,197	6,418	6,397	6,286	5,805	5,561	5,217	4,776	4,095	3,929	2,799
標準財政規模	18,290	18,878	18,935	18,912	18,943	18,981	19,207	19,367	19,480	19,568	19,544
地方債現在高比率(%)	146.7	140.4	141.1	151.2	164.5	165.4	169.7	166.6	170.3	173.0	172.6
積立金現在高比率(%)	95.9	87.1	86.1	82.1	70.0	63.8	55.3	52.1	44.7	38.0	32.0
財政調整基金・減債基金	39.4	34.0	33.8	33.2	30.6	29.3	27.2	24.7	21.0	20.1	14.3
実質赤字比率(%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
実質公債費比率(%)	2.3	1.6	1.2	1.2	1.1	1.0	0.7	0.4	0.3	0.6	1.5
将来負担比率(%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

新型コロナ
ウイルスの影響
による減収

一般財源
の減少により、毎
年赤字債
が膨らむ
見通し

扶助費は
少子高齢
化の影響
から社会
保障関係
経費の増
加が続く
ため年々
右肩上が
り

赤字債や
大型施設
整備にお
ける建設
債の増加
により
年々上昇
を続け
過去最高
を上回る
見込み

地方債残
高はピー
クを迎え
る見通し

4-②. 今後の財政見通し(令和4年度見直し時)

(単位:百万円)

区 分	R1 (決算)	R2 (決算)	R3 (決算)	R4 (見通し)	R5 (見通し)	R6 (見通し)	R7 (見通し)	R8 (見通し)	R9 (見通し)	R10 (見通し)	R11 (見通し)
地方税	11,528	11,371	11,455	11,359	11,365	11,195	11,328	11,335	11,199	11,206	11,213
地方譲与税等	2,019	2,198	2,625	2,476	2,322	2,324	2,337	2,337	2,337	2,337	2,337
地方交付税	5,571	5,603	6,635	6,500	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200
国・県支出金	7,892	18,137	11,256	8,061	8,294	8,644	7,908	8,628	8,395	8,403	8,231
繰入金	1,451	2,721	2,854	3,607	1,830	3,439	3,035	3,133	2,739	3,710	3,045
地方債	1,119	1,554	1,685	1,369	2,565	4,478	2,495	2,467	2,038	2,037	1,400
うち臨時財政対策債	964	1,000	1,038	412	716	795	653	607	709	788	700
その他の収入	5,341	6,080	7,413	5,034	2,724	2,708	2,687	2,697	2,697	2,697	2,697
歳入合計	34,922	47,664	43,922	38,407	35,300	38,988	35,989	36,795	35,603	36,588	35,122
人件費	4,393	5,061	5,179	5,278	5,084	5,318	5,067	5,319	5,078	5,489	5,073
扶助費	7,950	8,220	10,300	9,084	9,385	9,555	9,732	9,919	10,095	10,284	10,486
公債費	2,667	2,444	2,702	2,467	2,444	2,392	2,346	2,285	2,353	2,625	2,673
義務的経費 小計	15,010	15,725	18,181	16,828	16,913	17,264	17,144	17,522	17,526	18,398	18,232
一般行政費	9,399	20,137	11,652	9,825	9,138	9,234	9,242	9,238	9,237	9,205	9,184
積立金	3,623	4,188	6,808	4,818	778	778	775	774	772	770	768
投資的経費	2,612	3,071	2,539	2,797	4,183	7,316	4,346	4,695	3,450	3,520	2,354
その他の支出	3,427	3,404	3,480	3,639	3,787	3,896	3,981	4,066	4,118	4,195	4,085
歳出合計	34,071	46,525	42,660	37,907	34,800	38,488	35,489	36,295	35,103	36,088	34,622
形式収支	851	1,139	1,263	500	500	500	500	500	500	500	500
実質収支	580	820	1,111	500	500	500	500	500	500	500	500
地方債現在高	26,833	26,075	25,162	24,157	24,372	26,571	26,880	27,243	27,134	26,771	25,741
積立金現在高	17,541	19,008	23,061	24,272	23,221	20,560	18,300	15,941	13,974	11,034	8,757
財政調整基金・減債基金	7,197	7,089	8,304	8,866	8,676	8,114	7,545	6,676	5,787	4,297	3,083
標準財政規模	18,290	18,878	19,727	19,236	19,086	19,013	19,008	18,963	18,944	19,025	18,938
地方債現在高比率(%)	146.7	138.1	127.5	125.6	127.7	139.8	141.4	143.7	143.2	140.7	135.9
積立金現在高比率(%)	95.9	100.7	116.9	126.2	121.7	108.1	96.3	84.1	73.8	58.0	46.2
財政調整基金・減債基金	39.4	37.6	42.1	46.1	45.5	42.7	39.7	35.2	30.5	22.6	16.3
実質赤字比率(%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
実質公債費比率(%)	2.3	1.5	1.1	0.8	0.9	0.6	0.3	-	-	-	-
将来負担比率(%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

新型コロナ
ウイルス感染症
の影響を
見直した
結果、当
初計画よ
り増額

交付税と
臨時財政
対策債の
バランスを
変更
交付税が
増加し、そ
の分臨時
財政対策
債が減少

扶助費は
少子高齢
化の影響
から社会
保障関係
経費の増
加が続く
ことに加え、
子ども医
療費助成
事業の対
象拡大に
よる増加
を見込む

地方債残
高はR8年
度にピー
クとなり、
積立金現
在高は
年々減少
する見通
し

5. 財政見直しにおける分析と課題

①歳入の推移

地方税については、令和3年度は新型コロナウイルス感染症による減収が個人市民税に反映されることから、大きく減少すると見込んでいましたが、本市の令和3年度決算では対前年比▲1.1%、市税全体では法人市民税の復調や、前年徴収猶予した市税の収納等により+0.7%と増収に転じたため、今後の見直しを修正しています。ただし、生産年齢人口の減少による個人市民税の減少を計画時と同様に見込みます。

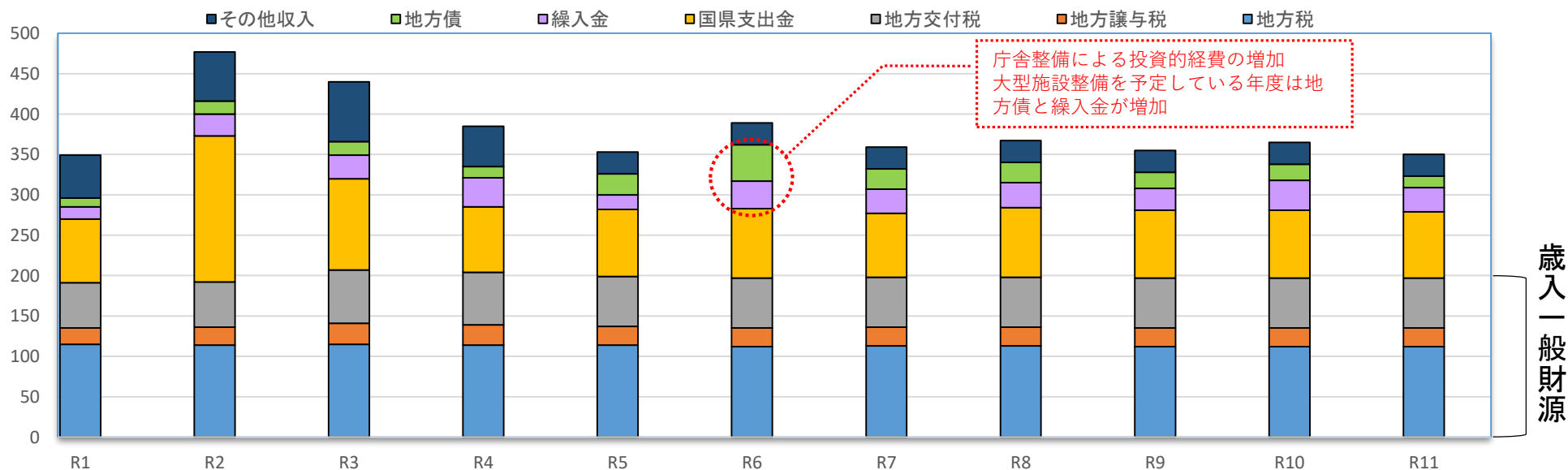
地方交付税は、令和4年度で約65億円となっています。これは国が臨時財政対策債の発行抑制を図ったため、臨時財政対策債発行可能額が4.1億円まで減少した分普通交付税額が増加したことにより、コロナ禍で増額が見込まれた令和2年度並みの交付額となったためです。この算定を受けて、今後も臨時財政対策債発行抑制による普通交付税増額が続く見直しに修正します。

国・県支出金は、普通建設事業費に係るものは「3. 今後の財政見直しにおける大型施設整備事業」に記載の事業費の増減に合わせて、現時点で想定される額を見込みます。また、扶助費に係るものは支出の増加見込みに伴って今後も逡増すると見込みます。

地方債についても、大型施設整備事業に係るものは国・県支出金と同様、現時点での想定額で見込みます。臨時財政対策債については、令和4年度普通交付税算定における臨時財政対策債発行抑制に合わせて、前回見直し時より、大幅に減少する見直しに修正します。

本市は普通交付税交付団体であり、歳入一般財源の大幅な増減は見込むことができないため、地方税、地方譲与税、普通交付税と臨時財政対策債の合計額は今後、約190億円前後で推移すると見込んでいます。

(単位:億円) 令和4年度見直し時点 歳入の推移



②歳出の推移

歳出について、令和5年4月から予定される、子ども医療費助成事業の高校生まで対象拡大したときの事業費を2.7億円と見込み、見通しに追加しました。また、令和4年10月から開始予定の学校給食費の多子世帯減免・補助については、令和4年度の本市負担を0.45億円、令和5年度以降は1億円と見込み、それぞれ見通しに追加しました。

扶助費は、特に障がい福祉費の増加傾向を考慮し、伸び率を増加する修正を行いました。

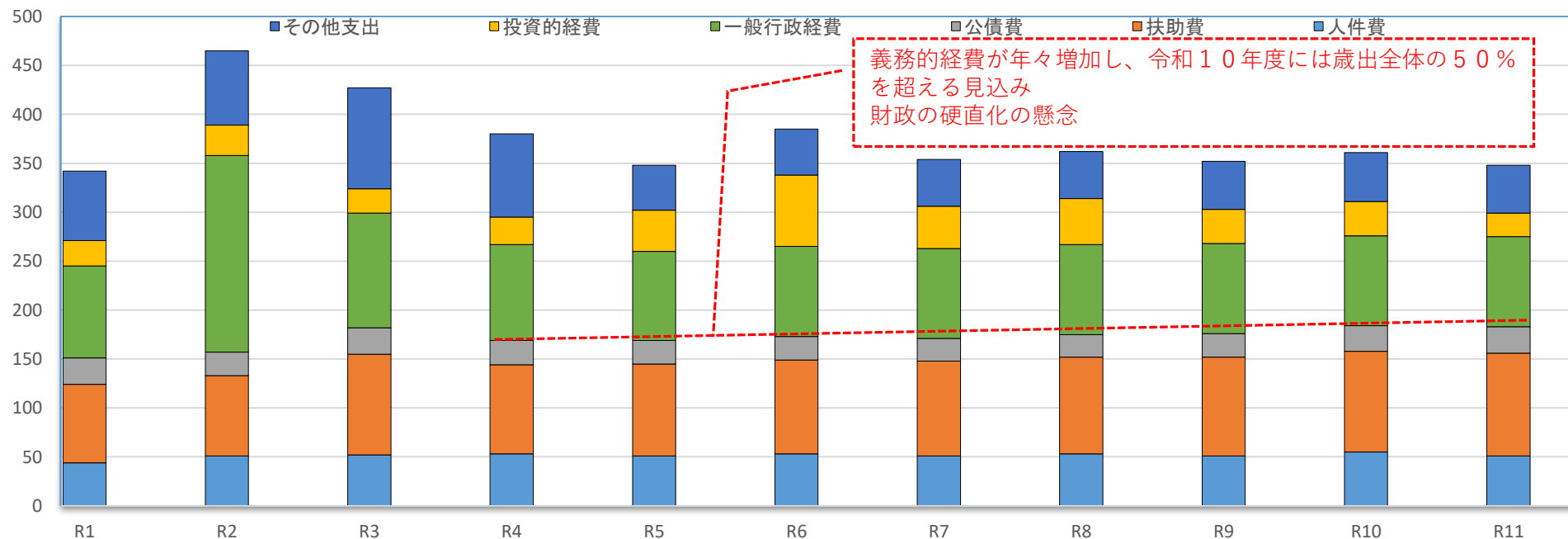
公債費については、引き続き、交付税措置のない(低い)市債の借入抑制を図ったため令和8年度まで減少し、令和9年度以降は市庁舎整備等の大型施設整備事業により、増加に転じる見込みです。令和10年度には義務的経費の割合が全体の50%を超え、財政構造の硬直化が懸念されます。

その他支出の繰出金は、特に後期高齢者医療給付と介護保険給付について、団塊の世代が75歳に達し始めることから、増加率を見直しました。

投資的経費は、事業内容の見直しや、進捗に応じた年度間の事業費配分見直しを反映しました。この結果、令和6年度に市庁舎整備や、国スポ・障スポ関連施設整備の野球場整備といった大規模な事業が集中し、大幅に支出が増加する見込みです。このため、他の事業についても実施時期、財源確保、有利な市債発行、基金の効果的な繰入れなど注意する必要があります。

令和4年度見直し時点 歳出の推移

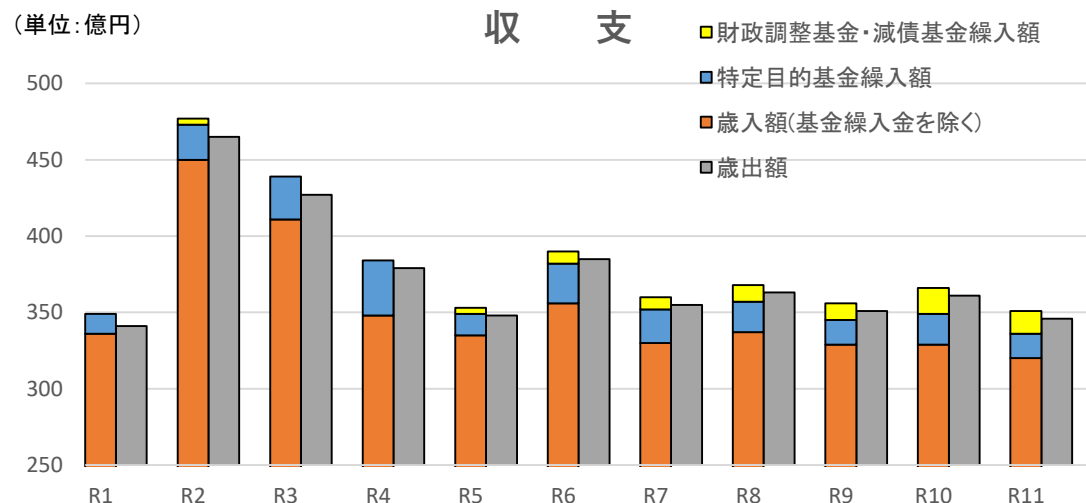
(単位:億円)



③収支の状況

令和3年度決算では、新型コロナウイルス感染症の個人市民税への影響は少なく、市税全体では増収であったことに対して、普通交付税は市税が大きく減収することを見込んで、大幅に増額されたことから、実質収支は前年を上回る約11.1億円となりました。

今後の収支の見込みについては、基金繰入を除く歳入額が歳出額を毎年下回ることから、基金繰入によって実質収支5億円の黒字を維持している状況です。よってこの間、基金残高は減少の一途となり、令和11年度末には令和3年度末と比べ約143億円減少する見込みです。

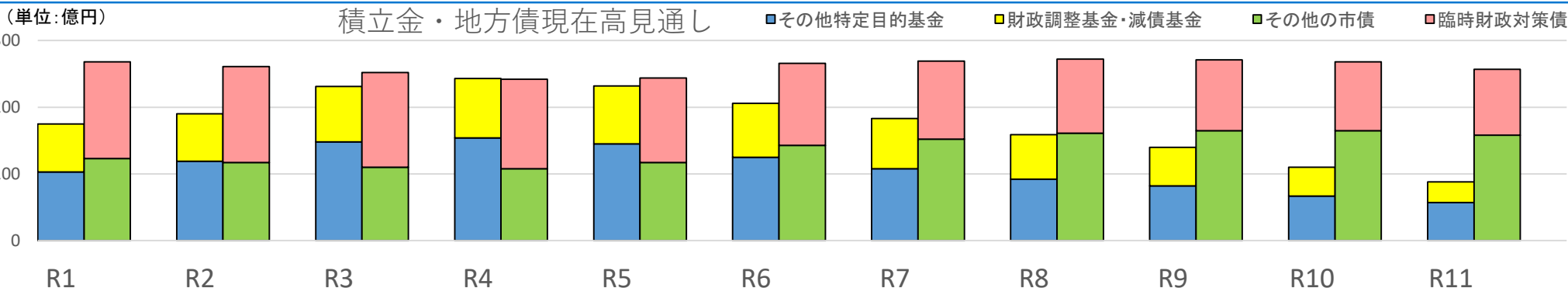


④積立金及び地方債残高の状況

積立金現在高は、これまでから大型施設整備事業に備え着実に基金を積立ててきたことに加え、令和3年度決算において、ふるさと応援寄付金の好調や、前年度実質収支の半分を財政調整基金に積み立てたこと等から、前年度末と比べ約40.5億円増加し、約231億円の基金を確保できました。

しかしながら、市庁舎整備事業を始めとした大型施設整備や老朽化する公共施設の長寿命化等の更新整備のために、公共施設等整備基金の繰り入れや、不足する財源を財政調整基金等から繰り入れると積立金現在残高は年々減少し令和11年度末で約88億円となる見込みです。財政調整基金及び減債基金についても、令和3年度の約83億円から令和11年度には約31億円まで減少する見込みで、災害や感染症対策等の緊急的財政支出への対応等、後年度の財政調整機能が十分に果たせない状況が危惧されます。

地方債現在高は、令和3年度決算時点で約252億円の残高となっています。今後、市庁舎整備事業を始めとした普通建設事業に対する市債発行などにより、令和8年度に約272億円とピークを迎え、令和11年度末では約257億円が見込まれます。

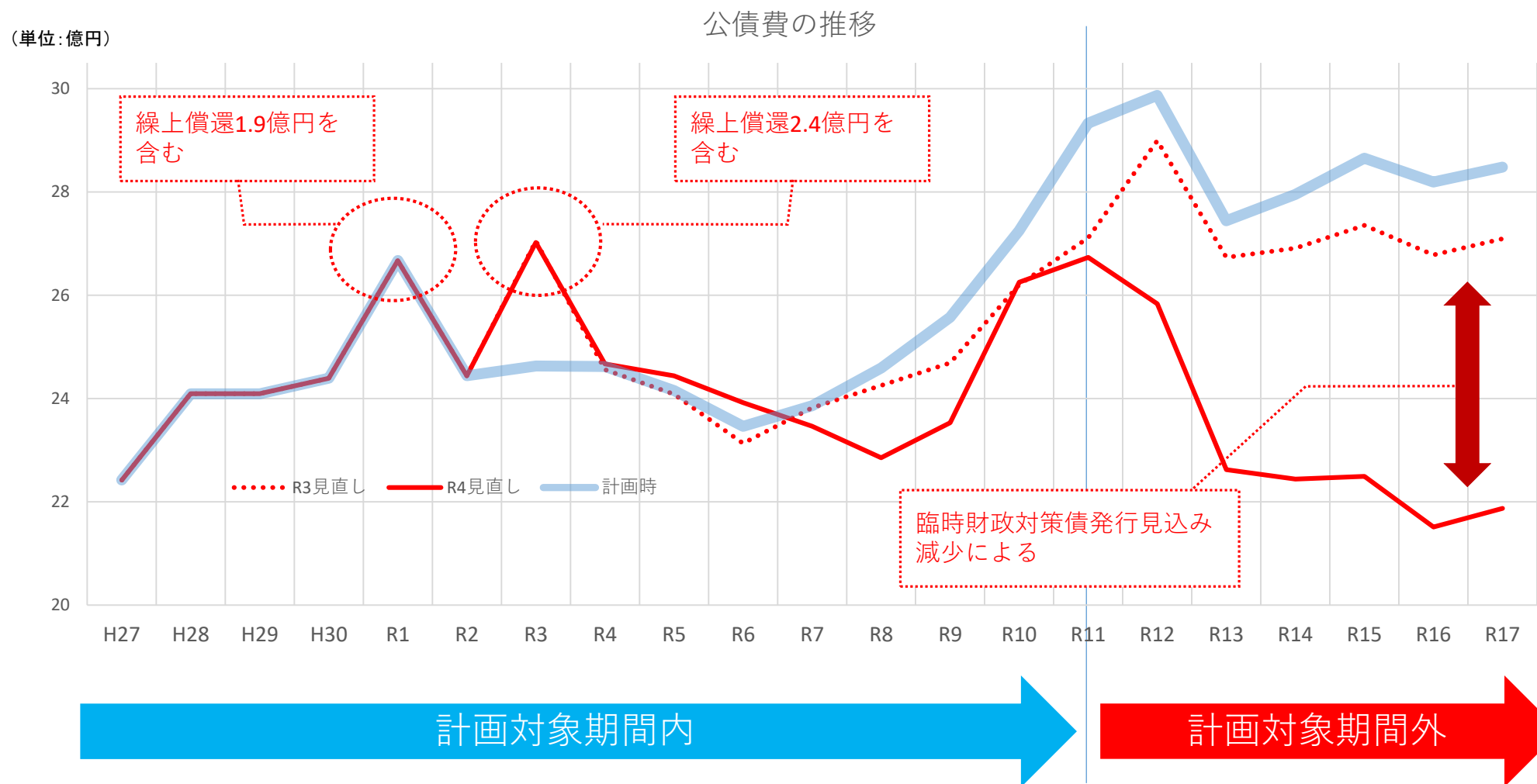


⑤計画対象期間外も含めた公債費の状況

令和3年度に交付税措置の低い(無い)地方債の発行を見送ったことや、繰上償還2.4億円を行ったことで、公債費の推移の抑制を図りました。

また、令和4年度以降の臨時財政対策債発行額の見通しを大幅に抑制した結果、公債費は令和11年度に約26.7億円のピークを迎えた後は、当初計画より大幅に減少して推移する見通しとなりました。なお、令和13年度における減少は、過去に借入れた大型施設整備事業の償還が終了することによるもので、以後、約22億円前後で推移が見込まれます。

しかし、公債費は大型施設整備事業によって大きく増減する他、国の臨時財政対策債の方針転換によっても変化するため、決して楽観視できるものではなく、財政の硬直化を招かないように、公債費の見通しに留意し、発行の抑制、繰上償還、減債基金の投入など、平準化への取組みを常に検討します。



6. 目標に対する状況

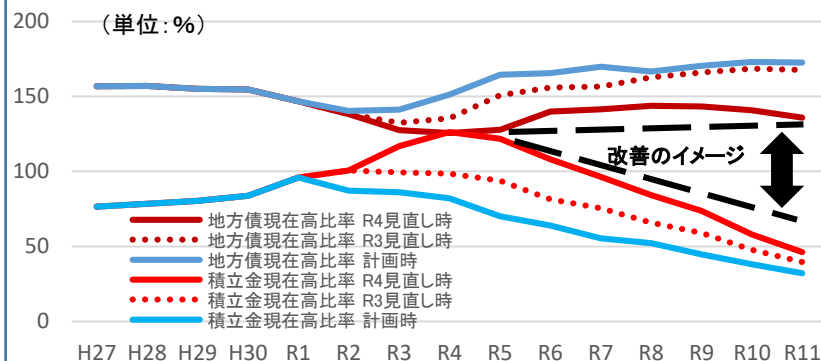
財政指標の状況

目標を定めた5つの指標の内、実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率は新型コロナウイルス感染症対策経費の大半が国費で賄われるようになった他、交付税措置の低い起債の見送り、ふるさと納税の好調等により良好な数値です。

地方債現在高比率と積立金現在高比率についても、令和3年度の決算を受け改善し、現時点では目標水準をクリアしていますが、今後、大型施設整備事業が控えていることから、比率の悪化が見込まれます。現時点で見通しに含まれていない施設整備の追加や、現時点で見込んでいない施設整備事業費が増加となった場合、比率の更なる悪化を招くこととなります。

目標の達成とさらなる改善を目指し、行財政改革および指標の適正化のための取組を推進していきます。

財政指標の目標水準	
実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率	
全国都市の令和元年度決算平均値以下	
地方債現在高比率	
地方債現在高が標準財政規模の2倍(200%)以下	
積立金現在高比率	
積立金現在高が標準財政規模の半分(50%)以上 財政調整基金・減債基金の合計にあつては、25%以上	



	目標水準	計画 策定区分	R3決算	R7見込	R11見込
実質赤字比率	0%	当初策定	0%	0%	0%
		前回見直し	0%	0%	0%
		今回見直し	0%	0%	0%
実質公債費比率	5.8%	当初策定	1.2%	0.7%	1.5%
		前回見直し	1.4%	0.0%	0.1%
		今回見直し	1.1%	0.3%	0.0%
将来負担比率	27.4%	当初策定	0%	0%	0%
		前回見直し	0%	0%	0%
		今回見直し	0%	0%	0%
地方債現在高比率	200.0%	当初策定	141.1%	169.7%	172.6%
		前回見直し	132.5%	156.5%	168.0%
		今回見直し	127.5%	141.4%	135.9%
積立金現在高比率	50.0%	当初策定	86.1%	55.3%	32.0%
		前回見直し	99.4%	75.5%	40.0%
		今回見直し	116.9%	96.3%	46.2%
財政調整基金・減債 基金合計の比率	25.0%	当初策定	33.8%	27.2%	14.3%
		前回見直し	36.6%	30.5%	18.5%
		今回見直し	42.1%	39.7%	16.3%

7. 目標達成に向けた取り組み

多額の市債を発行すれば基金の取り崩しを抑制できますが、後年度の返済が増えることとなり、逆に市債の発行を抑制すれば基金の取り崩しが増加し、後年度の財源が減少します。将来の財政状況を見通したなかで「市債と基金のバランス」に配慮しながら、計画策定時に定めた「目標達成に向けた取り組み」を進めます。

● 積立金現在高比率の向上のための取り組み

- 1) ふるさと納税の推進および新たな歳入確保
- 2) 利用用途のない公有資産の処分による売却益の積立
- 3) 『市公金にかかる資金管理運用要綱』に基づく、基金の効率的な運用の検討および運用果実の拡充の検討
- 4) 各特定目的基金を積極的に活用、特にふるさと応援基金活用のルール化に取り組み、主要3基金(財政調整基金、減債基金、公共施設等整備基金)の残高確保

● 地方債現在高比率の抑制のための取り組み

- 1) 普通交付税措置のある市債発行の優先
- 2) 借入期間、据置期間を、施設の耐用年数、未利用期間、『財政見通し』などの将来的な負担を鑑み調整
- 3) 長期の借入は、低金利の政府系資金を優先
- 4) 銀行等引受資金は、借入期間10年を基本に利率見直しおよび借換、繰上償還の実施

● その他の取り組み

- 1) 大型施設整備事業の適正な事業規模と財源確保
将来を見据えた利用状況等に応じた適正な事業規模を精査、および国・県の補助金の活用により、財政負担の縮減
- 2) 公共施設等の適正管理
施設の更新・長寿命化等について、公共施設等総合管理計画、個別施設計画の見直しにおいて、実施年度および事業費の平準化、また、統廃合による施設の解体に取り組み、維持費等の削減、売却益の確保
- 3) 行政改革効果の適正な活用
行政経営改革指針及び実施計画の歳入歳出両面にわたる改革により得られた効果額を持続可能な財政運営に活用
- 4) 変容する新たな時代への対応
ポストコロナを見据え、デジタル化を加速させ、「市民サービスの向上と行政運営の効率化」の両立
カーボンニュートラルの実現による、地方自治体としての地球温暖化・気候変動対策の取り組みの加速

(参考)用語集

用語	説明
財政状況調査	毎年度行われる決算額の調査
基金	貯金
財政調整基金	毎年度不足する歳入額を補填するための貯金
減債基金	借金の返済にあてる貯金
市債・地方債	借金
実質収支	歳入と歳出の差引額
地方交付税	各地方公共団体が行う一般的な行政サービスにおいて、税収等の歳入の地域的な不均衡をなくすため国から補填される財源
公債費	借金の返済金
普通建設事業費	道路、橋梁などのインフラ整備や施設の新増築などの建設事業費
物件費	旅費、役務費、委託料、使用料、備品購入費等
臨時財政対策債	一般財源の不足額に対する借金(赤字債)
実質公債費比率	借金の返済額の、市の財政規模に対する割合

用語	説明
将来負担比率	借金など現在抱えている負債の大きさの、市の財政規模に対する割合
実質赤字比率	市の一般会計に生じている赤字の大きさ
地方債現在高比率	将来、返済すべき借金残高の、市の財政規模に対する割合
経常一般財源	地方税や地方譲与税などの毎年経常的に収入される財源
積立金現在高比率	将来に対する蓄えの、市の財政規模に対する割合
財政健全化判断比率	市の財政状況の健全性を判断するための基準
早期健全化基準	財政の悪化により計画的な財政の健全化が求められる基準で、市債の借入等の制限が設けられます
財政再生基準	財政再建団体となり国の指導のもと公共事業等が制限され財政再生が求められます
実質収支比率	財政規模に対する実質収支額の割合
経常収支比率	財政構造の弾力性を測定する比率

滋賀県近江八幡市総務部財政課

〒523-8501

近江八幡市桜宮町236番地

TEL 0748-36-5750

FAX 0748-32-3237

E-mail 010412@omihachiman.lg.jp